

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 東京貴宝株式会社

上場取引所 東

コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 政木 喜仁

TEL 03-3834-6261

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,025	2.7	79	39.1	82	10.1	56	32.0
29年3月期	5,163	3.5	57	16.9	91	271.7	82	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	126.82		1.7	1.2	1.6
29年3月期	186.36		2.5	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,944	3,315	47.7	7,499.97
29年3月期	6,822	3,273	48.0	7,401.62

(参考) 自己資本 30年3月期 3,315百万円 29年3月期 3,273百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	181	77	45	455
29年3月期	96	50	560	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		4.00	8.00	35	42.9	1.1
30年3月期		4.00		40.00		35	63.1	1.1
31年3月期(予想)			40.00	40.00	80.00		24.1	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,644	1.4	37	0.9	71	37.9	59	59.8	133.86
通期	5,042	0.3	110	39.2	177	115.3	146	161.7	331.89

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	447,856 株	29年3月期	447,856 株
期末自己株式数	30年3月期	5,745 株	29年3月期	5,648 株
期中平均株式数	30年3月期	442,192 株	29年3月期	442,216 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度末におけるわが国経済は、政府の経済政策、金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、設備投資も拡大するなど、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかし、海外政治の不確実性や地政学リスクの高まりにより先行きは依然として不透明な状況にあります。

宝飾業界におきましても、一部高額品の需要はあるものの、節約志向の高まりから消費の二極化が生じており、厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社は得意とする催事・展示会関係を中心に積極的に販売活動に取り組み、売上の拡大を求めず収益の確保に努めてまいりました。

これにより、売上高は前期を若干下回りましたが、売上総利益率に改善が見られました。また、販売促進費等の支出の見直しにより営業利益は前期を上回ることが出来ました。

しかし、来期以降を見据え、経営効率を重視した融資契約への変更を行った事によるコミットメントフィーの発生、本社ビルの改修工事に伴う不動産賃貸原価の増加等により、経常利益、当期純利益の各段階で前期を下回る事となりました。

その結果、売上高 5,025 百万円(前期比 2.7%減)、営業利益 79 百万円(前期比 39.1%増)、経常利益 82 百万円(前期比 10.1%減)、当期純利益 56 百万円(前期比 32.0%減)となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		増減金額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	835,455	16.2	809,395	16.1	△26,059	△3.1
ダイヤモンドジュエリー	1,445,916	28.0	1,205,616	24.0	△240,299	△16.6
カラーストーンジュエリー	475,209	9.2	479,526	9.5	4,316	0.9
パールジュエリー	451,184	8.7	423,610	8.4	△27,574	△6.1
デザイナーズジュエリー	1,624,580	31.5	1,788,123	35.6	163,542	10.1
インポートジュエリー	86,467	1.7	98,558	2.0	12,091	14.0
その他	244,743	4.7	220,751	4.4	△23,991	△9.8
合計	5,163,557	100.0	5,025,582	100.0	△137,974	△2.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前当事業年度と比べ 122 百万円 (1.8%) 増加し 6,944 百万円となりました。主な変動内訳は、商品の増加 63 百万円、現金及び預金の増加 42 百万円、投資有価証券の増加 30 百万円、売掛金の減少 103 百万円等であります。

また、負債合計は、前当事業年度と比べ 79 百万円 (2.2%) 増加し 3,628 百万円となりました。主な変動内訳は、短期借入金の増加 193 百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少 166 百万円等であります。

純資産合計は、前当事業年度と比べ42百万円 (1.3%) 増加し3,315百万円となりました。主な変動内訳は、その他有価証券評価差額金の増加22百万円、利益剰余金の増加20百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フロー概況

当当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前当事業年度と比べ、58 百万円(14.6%)増加し455 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 181 百万円の増加となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加 83 百万円、税引前当期純利益 76 百万円、売上債権の減少 76 百万円、たな卸資産の増加 63 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 77 百万円の減少となりました。主な変動内訳は、投資不動産の取得による支出 50 百万円、有形固定資産の取得による支出 35 百万円、定期預金の預入による支出 22 百万円、定期預金の払い戻しによる収入 37 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 45 百万円の減少となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入 1,380 百万円、長期借入による収入 550 百万円、短期借入金の返済による支出 1,186 百万円、長期借入金の返済による支出 781 百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
自己資本比率 (%)	40.7	43.0	43.8	48.0	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	17.4	16.4	17.6	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	53.4	—	10.9	30.7	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	—	5.8	2.3	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成26年3月期から平成28年3月期までについては、連結ベースの財務諸表により計算し、平成29年3月期以降については、個別ベースでの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成27年3月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスである為、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外情勢の不安定さにより先行き不透明な状況ですが、国内は各種政策により緩やかな回復基調が続くと推測します。しかし当社の所属する宝飾業界は節約志向の高まりなどから、依然厳しい状況が継続されると考えております。

このような状況の中、来期は第60期という節目の年に当り、当社の主力催事である「東京ロイヤル会」の強化は勿論、各展示会においても採算性を重視した取り組みを行い、収益力を強化する経営を行ってまいります。また、今期に行った経営効率を重視した融資契約への変更により営業外の支出が減少する見通しとなっております。

これにより、売上高については5,042百万円(前期比0.3%増)と予想しております。利益面につきましては、営業利益110百万円(前期比39.2%増)、経常利益177百万円(前期比115.3%増)、当期純利益146百万円(前期比161.7%増)となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,311	565,937
受取手形	674,738	701,448
売掛金	641,086	537,926
商品	2,888,126	2,951,586
前渡金	1,133	683
前払費用	10,095	12,499
短期貸付金	46,034	—
繰延税金資産	38,699	32,806
その他	23,348	27,909
貸倒引当金	△55,727	△3,092
流動資産合計	4,790,846	4,827,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,168	177,890
減価償却累計額	△61,584	△65,315
建物(純額)	107,583	112,574
車両運搬具	18,319	13,719
減価償却累計額	△14,511	△9,298
車両運搬具(純額)	3,807	4,421
工具、器具及び備品	45,056	65,048
減価償却累計額	△35,932	△39,748
工具、器具及び備品(純額)	9,124	25,300
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	381,250	403,031
無形固定資産		
ソフトウェア	196	12,285
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	1,915	14,005
投資その他の資産		
投資有価証券	131,009	161,943
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	7,677	7,677
関係会社長期貸付金	—	41,950
従業員に対する長期貸付金	3,300	2,932
投資不動産	1,747,265	1,782,154
減価償却累計額	△248,529	△262,595
投資不動産(純額)	1,498,736	1,519,559
その他	46,561	43,709
貸倒引当金	△39,905	△78,924
投資その他の資産合計	1,648,379	1,699,849
固定資産合計	2,031,546	2,116,885
資産合計	6,822,392	6,944,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,495	300,674
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
短期借入金	1,186,800	1,380,200
1年内返済予定の長期借入金	641,618	475,566
未払金	38,911	45,823
未払費用	35,952	43,969
未払法人税等	8,713	12,486
未払消費税等	38,652	8,532
前受金	535	525
預り金	8,547	14,405
前受収益	10,577	14,769
返品調整引当金	2,186	1,742
流動負債合計	2,249,989	2,348,695
固定負債		
社債	90,000	130,000
長期借入金	996,850	931,236
退職給付引当金	66,449	64,883
長期預り保証金	54,505	52,553
長期末払金	85,000	85,000
繰延税金負債	6,542	16,402
固定負債合計	1,299,347	1,280,074
負債合計	3,549,337	3,628,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	561,971	582,673
利益剰余金合計	2,145,252	2,165,954
自己株式	△27,660	△27,937
株主資本合計	3,258,231	3,278,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,824	37,164
評価・換算差額等合計	14,824	37,164
純資産合計	3,273,055	3,315,821
負債純資産合計	6,822,392	6,944,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	5,163,557	5,025,582
売上原価		
商品期首たな卸高	2,815,302	2,888,126
当期商品仕入高	3,768,956	3,624,173
合計	6,584,258	6,512,299
他勘定振替高	11,032	25,915
商品期末たな卸高	2,888,126	2,951,586
売上原価合計	3,685,099	3,534,797
売上総利益	1,478,457	1,490,785
返品調整引当金戻入額	1,894	2,186
返品調整引当金繰入額	2,186	1,742
差引売上総利益	1,478,165	1,491,229
販売費及び一般管理費		
販売促進費	476,600	463,496
旅費及び交通費	159,085	163,246
役員報酬	60,988	70,279
従業員給料	362,726	363,128
従業員賞与	43,062	46,951
法定福利費	70,873	70,025
退職給付費用	9,848	14,781
事業税	9,481	10,305
減価償却費	15,364	13,292
貸倒引当金繰入額	8,184	△6,900
その他	204,721	202,997
販売費及び一般管理費合計	1,420,936	1,411,605
営業利益	57,228	79,623
営業外収益		
受取利息	887	87
受取配当金	2,806	3,064
投資不動産賃貸料	158,701	157,347
為替差益	284	2,622
その他	3,096	5,088
営業外収益合計	165,777	168,211
営業外費用		
支払利息	42,615	29,553
社債利息	255	462
コミットメントフィー	9,267	31,503
社債発行費償却	2,259	1,909
売上割引	3,526	4,840
不動産賃貸原価	65,326	97,635
貸倒引当金繰入額	7,121	△4,083
その他	1,178	3,791
営業外費用合計	131,551	165,613
経常利益	91,455	82,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	5,790
特別損失合計	-	5,790
税引前当期純利益	91,455	76,431
法人税、住民税及び事業税	14,634	14,460
法人税等調整額	△5,590	5,892
法人税等合計	9,043	20,352
当期純利益	82,411	56,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	514,938	2,098,218
当期変動額							
剰余金の配当						△35,377	△35,377
当期純利益						82,411	82,411
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	47,033	47,033
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	561,971	2,145,252

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,588	3,211,269	6,838	6,838	3,218,108
当期変動額					
剰余金の配当		△35,377			△35,377
当期純利益		82,411			82,411
自己株式の取得	△72	△72			△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,986	7,986	7,986
当期変動額合計	△72	46,961	7,986	7,986	54,947
当期末残高	△27,660	3,258,231	14,824	14,824	3,273,055

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	561,971	2,145,252
当期変動額							
剰余金の配当						△35,376	△35,376
当期純利益						56,078	56,078
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,701	20,701
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	582,673	2,165,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,660	3,258,231	14,824	14,824	3,273,055
当期変動額					
剰余金の配当		△35,376			△35,376
当期純利益		56,078			56,078
自己株式の取得	△276	△276			△276
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,339	22,339	22,339
当期変動額合計	△276	20,425	22,339	22,339	42,765
当期末残高	△27,937	3,278,656	37,164	37,164	3,315,821

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	91,455	76,431
減価償却費	40,339	38,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,305	△13,616
受取利息及び受取配当金	△3,694	△3,152
支払利息	42,870	30,016
売上債権の増減額 (△は増加)	86,553	76,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,824	△63,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,791	83,178
その他	24,268	△6,845
小計	164,483	217,470
利息及び配当金の受取額	3,692	3,149
利息の支払額	△42,108	△28,871
法人税等の支払額	△29,193	△10,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,874	181,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,000	△22,000
定期預金の払戻による収入	40,500	37,500
有形固定資産の取得による支出	△2,196	△35,723
投資有価証券の取得による支出	△7,914	△8,734
投資不動産の取得による支出	-	△50,448
貸付けによる支出	△2,122	△660
貸付金の回収による収入	64,535	5,102
その他	48	△2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,849	△77,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,186,800	1,380,200
短期借入金の返済による支出	△1,484,600	△1,186,800
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△585,344	△781,666
社債の発行による収入	97,559	97,937
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
配当金の支払額	△35,314	△35,004
その他	△72	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,971	△45,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△413,246	58,123
現金及び現金同等物の期首残高	811,101	397,855
現金及び現金同等物の期末残高	397,855	455,978

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 当社は、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	7,401 円 62 銭	7,499 円 97 銭
1 株当たり当期純利益金額	186 円 36 銭	126 円 82 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月 1 日を効力発生日として、普通株式について10株を 1 株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	82,411	56,078
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	82,411	56,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	442,216	442,192

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。